

電気通信事業者 実態調査票

(年 月末現在)

1 届出の際にお伝えした届出番号等を記載ください

届出番号	E- -
届出年月日	

2 以下の項目につき、現状について記入してください。

住所 (登記の本店住所又は住民票の住所)	郵便番号	〒
	住所	
事業者名 (登記又は住民票に記載の名称)		
代表者(法人のみ)	役職	
	氏名	
法人番号13桁(法人のみ) ※番号はweb上の国税庁「法人番号公表サイト」にて確認できます。		
担当連絡先 ※ 連絡先は総務省からの電気通信事業に関するお知らせ、問い合わせ及び次回の実態調査等に使用します。	部署	
	氏名	
	電話	
	メール	

(外国法人等の場合のみ)

国内代表者等の氏名又は法人名		
国内代表者等が法人の場合	代表者 役職	
	代表者 氏名	
	法人番号 (13桁)	
住所		
担当連絡先 ※ 連絡先は総務省からの電気通信事業に関するお知らせ、問い合わせ及び次回の実態調査等に使用します。	部署	
	氏名	
	電話番号	
	メール	

3 電気通信事業の現状について、該当する記号を1つ選択してください。

--

- ア. 事業準備中 イ. 事業継続中 ウ. 事業休止中 エ. 事業廃止 オ. 法人解散
カ. 他の事業者への承継(事業全部譲渡し、合併・分割・相続)による廃止
※承継により廃止された場合は承継先の事業者名も記載願います。

4 上記3で「ア」又は「イ」を選択された方は、該当する項目を選択してください。（複数回答可）

- ア. 変更なし
- イ. 事業者名・住所・法人の代表者氏名・電話番号・メールアドレスの変更あり
- ウ. 役務の種類の変更あり
- エ. 承継に伴う変更あり
- オ. 業務区域の変更あり
- カ. (外国法人等の場合)
国内代表者等の氏名・名称・住所・法人の代表者の氏名・電話番号・メールアドレスの変更あり

5 法令改正に伴う電話番号とメールアドレスの届出及び上記4の変更に伴う手続きが行われていない場合は、調査票の回答に加えて、届出内容の変更の手続きも必要となります。変更の手続きについて1つ選択してください。

--

- ア. 調査票(エクセル)の回答とともに氏名等変更届出書を電子ファイル(PDF)にてメール提出する
- イ. 調査票の回答とともに氏名等変更届出書を電子ファイル(エクセル)にてメール提出する
- ウ. 調査票の回答とは別に提出する
- エ. 変更の手続きが必要か相談したい
- オ. 変更の手続きは不要

調査項目は以上となります。ありがとうございました。

【回答先】 総務省 近畿総合通信局 電気通信事業課 事業担当あて
電子メール tele-kinki@soumu.go.jp

電気通信事業者 実態調査票

【記載例】

(●年●月末現在)

1 届出の際にお伝えした届出番号等を記載ください

届出番号	E-●●●●-●●●●●●
届出年月日	●●年●●月●●日

2 以下の項目につき、現状について記入してください。

住所 (登記の本店住所又は住民票の住所)	郵便番号	〒540-●●●●●●	届出番号は依頼したメールや郵送した封筒に記載しています。
	住所	大阪市中央区大手前●●●●●●	
事業者名 (登記又は住民票に記載の名称)		株式会社●●●●●●	届出年月日が不明な場合は空欄のまま構いません。
代表者(法人のみ)	役職	代表取締役	
	氏名	●●●●●●	
法人番号13桁(法人のみ) ※番号はweb上の国税庁「法人番号公表サイト」にて確認できます。		●●●●●●●●●●●●●●●●●●	
担当連絡先	部署	●●●●●●課	
※ 連絡先は総務省からの電気通信事業に関するお知らせ、問い合わせ及び次回の実態調査等に使用します。	氏名	●●●●●●	
	電話	●●●●●●	
	メール	●●●●●●	

(外国法人等の場合のみ)

国内代表者等の氏名又は法人名		
国内代表者等が法人の場合	代表者 役職	
	代表者 氏名	
	法人番号(13桁)	
住所		
担当連絡先	部署	
※ 連絡先は総務省からの電気通信事業に関するお知らせ、問い合わせ及び次回の実態調査等に使用します。	氏名	
	電話番号	
	メール	

3 電気通信事業の現状について、該当する記号を1つ選択してください。

イ

- ア. 事業準備中 イ. 事業継続中 ウ. 事業休止中 エ. 事業廃止 オ. 法人解散
カ. 他の事業者への承継(事業全部譲渡し、合併・分割・相続)による廃止
※承継により廃止された場合は承継先の事業者名も記載願います。

4 上記3で「ア」又は「イ」を選択された方は、該当する項目を選択してください。(複数回答可)

- ア. 変更なし
イ. 事業者名・住所・法人の代表者氏名・電話番号・メールアドレスの変更あり
ウ. 役務の種類の変更あり
エ. 承継に伴う変更あり
オ. 業務区域の変更あり
カ. (外国法人等の場合)
国内代表者等の氏名・名称・住所・法人の代表者の氏名・電話番号・メールアドレスの変更あり

イ

※令和3年4月1日以降、届出(事業届、変更届)を提出をされていない場合は、新たに電話番号とメールアドレスの追加の手続きが必要となるため、変更ありの「イ」を選択してください。

5 法令改正に伴う電話番号とメールアドレスの届出及び上記4の変更に伴う手続きが行われていない場合は、調査票の回答に加えて、届出内容の変更の手続きも必要となります。変更の手続きについて1つ選択してください。

イ

- ア. 調査票(エクセル)の回答とともに氏名等変更届出書を電子ファイル(PDF)にてメール提出する
イ. 調査票の回答とともに氏名等変更届出書を電子ファイル(エクセル)にてメール提出する
ウ. 調査票の回答とは別に提出する
エ. 変更の手続きが必要か相談したい
オ. 変更の手続きは不要

調査票はエクセルファイルで提出をお願いします。変更届【様式6】はPDFでもエクセルファイルでも構いませんので、提出方法に合わせて「ア」又は「イ」を選択ください。押印は不要となります。

調査項目は以上となります。ありがとうございました。

【回答先】 総務省 近畿総合通信局 電気通信事業課 事業担当あて
電子メール tele-kinki@soumu.go.jp

様式第6 (第7条、第9条第3項及び第4項、第40条の17関係)
電気通信事業氏名等変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号
(ふりがな)
住 所
〒

(ふりがな)
氏 名

届出年月日及び届出番号

E- -

法人番号 (13桁)

担当部署名

電話番号及び電子メールアドレス

次のとおり変更があつたので、電気通信事業法第13条第4項 (第16条第2項) (及び第122条第5項)の規定により、届け出ます。

変更事項	変更前	変更年月日
	変更後	
氏名		
住所		
電話番号及び 電子メールアドレス		
外国法人等の国内における代表者 又は国内における代理人の氏名		
外国法人等の国内における代表者 又は国内における代理人の住所		
外国法人等の国内における代表 者又は国内における代理人の電 話番号及び電子メールアドレス		

2021/3/31 時点で電気通信事業者になっており、
電話番号・メールアドレスのみを届け出る場合

【記載例】

様式第6（第7条、第9条第3項及び第4項、第40条の17関係）
電気通信事業氏名等変更届出書

提出年月日を記載してください。
和暦、西暦どちらでも可。

〇〇年 〇〇月 〇〇日

総務大臣 殿

法人の場合：登記事項証明書に記載の
本店住所
個人の場合：住民票に記載の住所
※ふりがなも必ず記載してください。

郵便番号 100-8926
(ふりがな) とうきょうとちよだくかすみがせき
住 所 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号

押印不要です。
法人の場合は、法人の名称及び
代表者の役職・氏名を記載してください。
※ふりがなも必ず記載してください。

(ふりがな) そうむ
氏 名 株式会社 総務
そうむ たろう
代表取締役 総務 太郎

個人の場合は記載不要です。
法人の場合は、国税庁「法人番号公表サイト」
から検索できる13桁の番号を記載してください。

届出年月日及び届出番号
〇〇年〇〇月〇〇日 〇-〇〇-〇〇〇〇〇
(不明な場合は記載不要です。)

届出者の担当部署があれば記入願います。
(委任を受けた代理人の連絡先は記入
しないでください。)

法人番号(13桁)
0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
担当部署名
〇〇課
電話番号及び電子メールアドレス
〇〇-〇〇〇-〇〇〇 〇〇〇〇@〇〇.〇〇.〇〇

必ず電話番号とメールアドレスの両方を記載してください。
(担当部署に連絡の取れるものを記載してください。)

次のとおり変更があったので、電気通信事業法等第10条第4項（第16条第9項）（及び第100条第5項）の
規定により、届け出ます。

変更があった項目のみ、上段には変更前の内容を、下段には変更後の内容をそれぞれ
記載してください。少なくとも赤字で囲った箇所は届け出る必要があります。

変更事項	変更前	変更年月日
	変更後	
氏名(法人の場合は登記上の商号 及び代表者氏名)		
住所 (法人の場合は登記上の本店住所)		
電話番号及び 電子メールアドレス	〇〇-〇〇〇-〇〇〇 〇〇〇〇@〇〇.〇〇.〇〇	〇〇年〇〇月〇〇日 ※2021年4月1日以降の日付で 変更日を記載

2021/4/1以降に、電気通信事業氏名等変更届出書により、
電話番号及びメールアドレスを届け出たことがない場合は、
変更前欄は記載不要です。

2021/3/31 時点で電気通信事業者になっており、
電話番号・メールアドレスのみを届け出る場合

外国法人等の国内における代表者又は国内における代理人の氏名		日本法人は記載不要です。	
外国法人等の国内における代表者又は国内における代理人の住所			
外国法人等の国内における代表者又は国内における代理人の電話番号及び電子メールアドレス			

**○電話番号及び電子メールアドレスのみを届け出る場合
添付書類不要**